

## IV. 子どもと子育て家庭を応援するまちづくりを進めます

### 1. 居住環境の整備と子育てバリアフリーのまちづくり

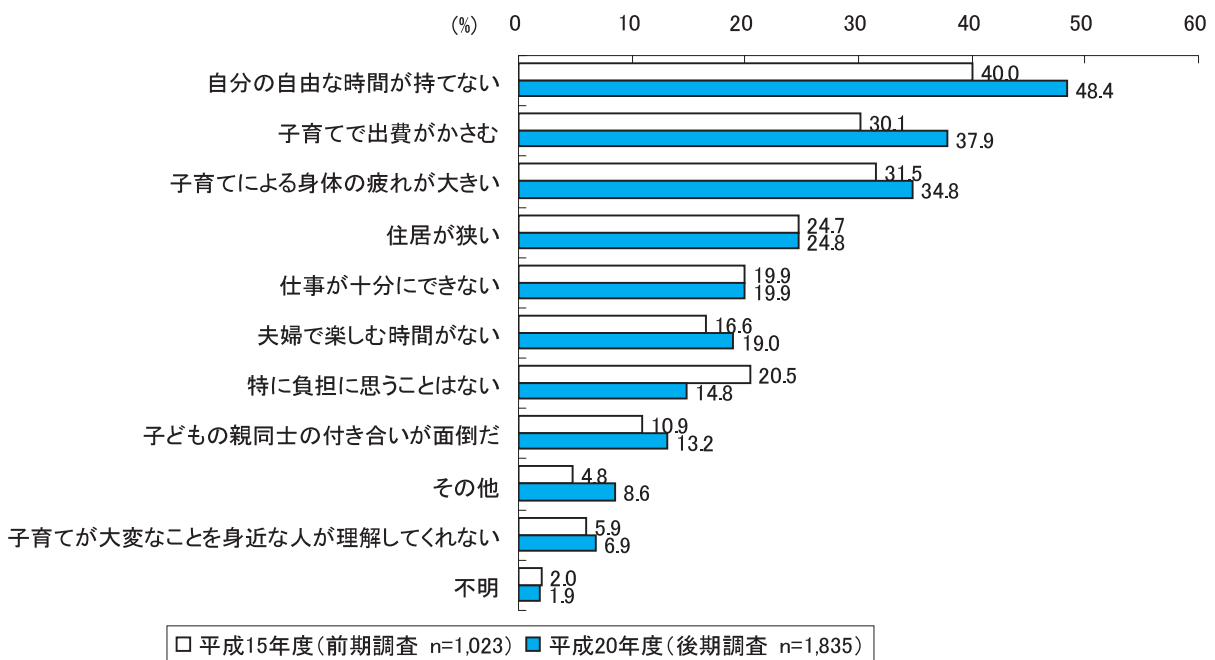
#### (1) 現状と課題

居住環境は、子どもの健全な成長に大きな影響を与えるものであり、良好な居住環境の確保が求められています。また、子ども連れでも安心して外出できる環境の整備や、子どもの視点も含めたバリアフリーのまちづくり、ユニバーサルデザインといった発想が、まちづくりには求められています。

アンケート調査結果（平成20年度調査）によれば、子育てをするうえで特に負担を感じていることとして、「住居が狭い」が、就学前児童のいる家庭では、24.8%で10項目中4番目（平成15年度調査：10項目中4番目）、小学校児童のいる家庭では、21.2%で10項目中3番目（平成15年度調査：10項目中2番目）となっており、子育て世帯にとって住居の問題は、特に負担を感じる原因となっていることが分かります。（図表4-24、25）

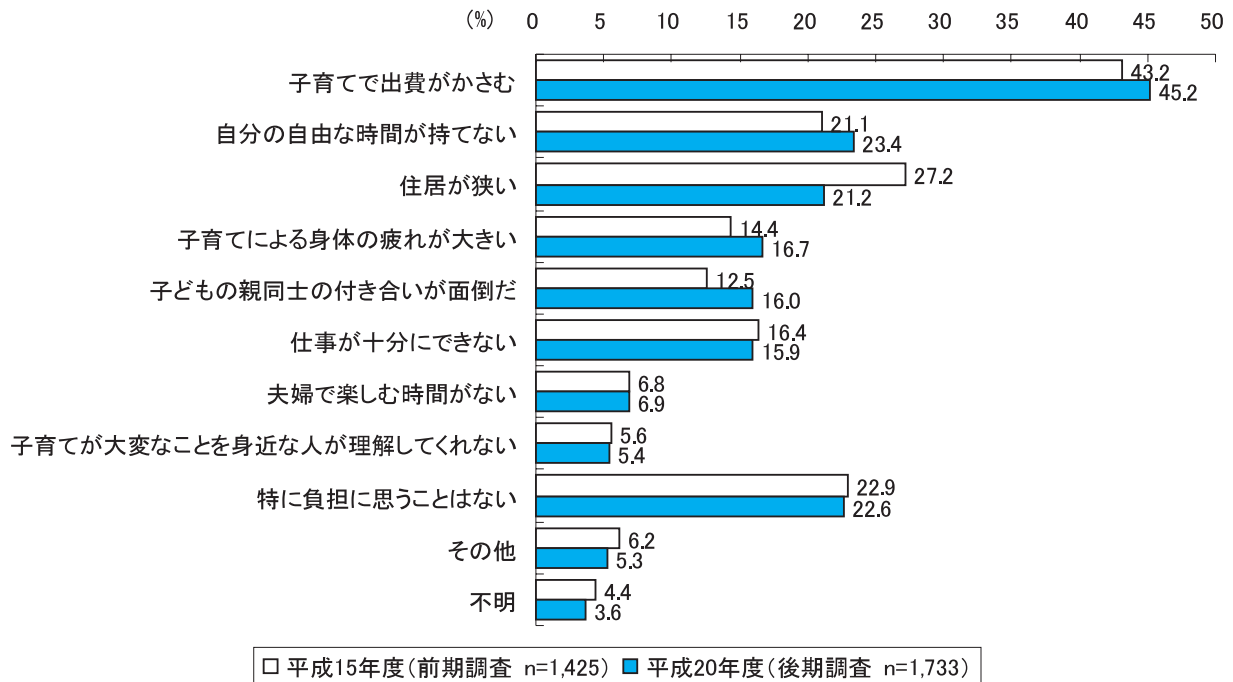
#### ◆ 子育てをするうえで特に負担を感じていること、悩んでいること

図表4-24 就学前児童の保護者



出典：（前期）練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成15年度）  
 （後期）練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成20年度）

図表 4-25 就学児童の保護者

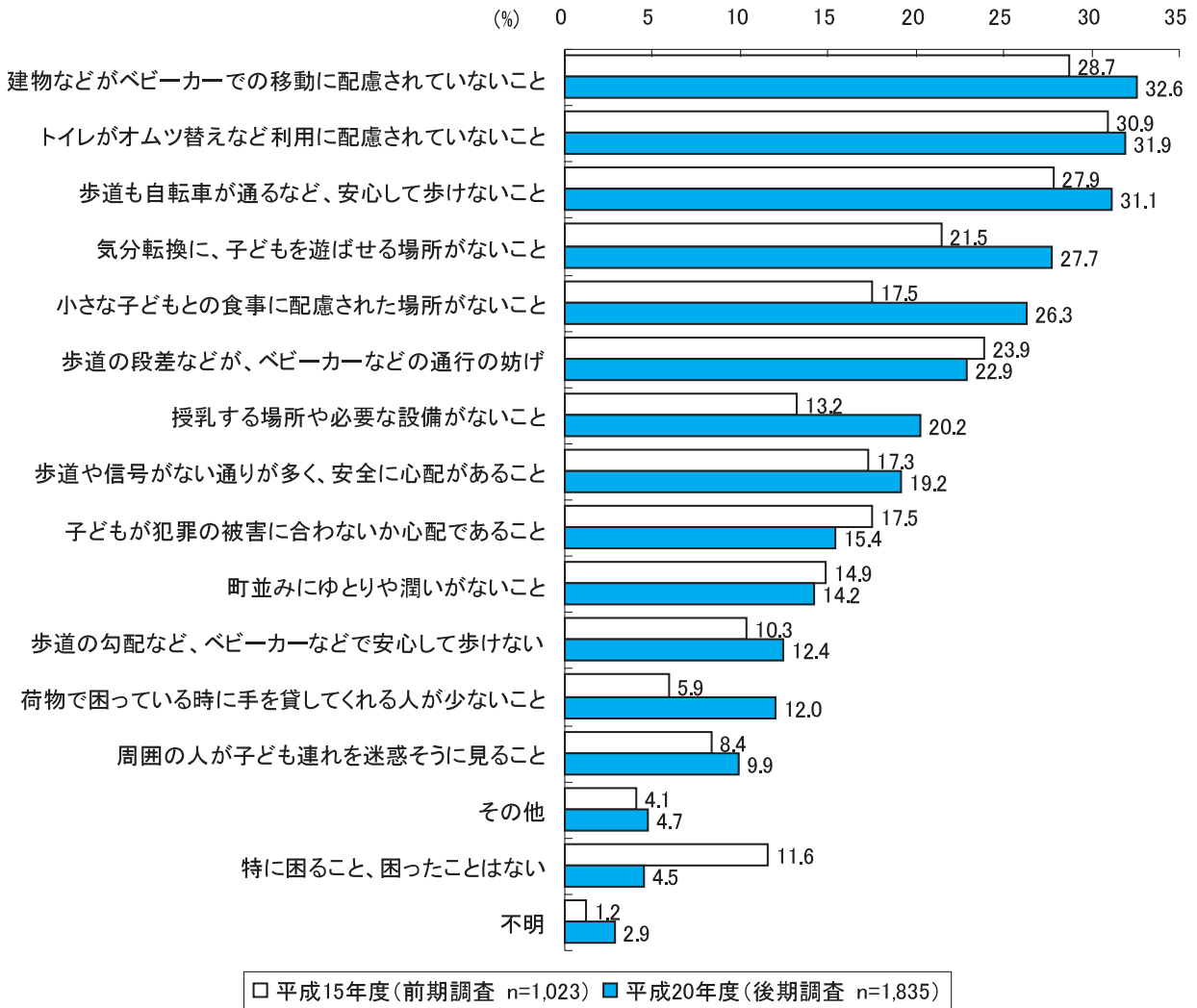


出典：(前期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成15年度）  
 (後期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成20年度）

離婚の増加により、ひとり親世帯が増えています。ひとり親世帯数は、平成7年から平成17年の変化をみると、父子世帯数は、460世帯から345世帯へ減少しています。一方、母子世帯数は、この10年間で2,707世帯から2,815世帯と増えています。一般的には、母子世帯は経済的基盤が不安定であるといわれており、住宅面での配慮を検討する必要があります。

バリアフリーのまちづくりに関しては、就学前児童のいる家庭に対するアンケートでは、『子どもと外出する際の困りごと』として、「建物などがベビーカーでの移動に配慮されていないこと」(32.6%)、「トイレがオムツ替えなど利用に配慮されていないこと」(31.9%)、「歩道も自転車が通るなど、安心して歩けないこと」(31.1%)、「歩道の段差などが、ベビーカーなどの通行の妨げ」(22.9%)といった施設整備の改善の必要性が指摘されています。また、「歩道の段差などが、ベビーカーなどの通行の妨げ」以外の上記の項目では、平成15年度調査よりも平成20年度調査の方が割合が高くなっています。さらに、「周囲の人が子ども連れを迷惑そうに見ること」(9.9%)、「荷物で困っている時に手を貸してくれる人が少ないこと」(12.0%)との指摘もあり、子育てを支援するバリアフリーのまちづくりでは、ハード面での整備だけではなく、子育て家庭を応援する気持ちを育てるソフト面からの支援も必要です。(図表4-26)

図表4-26 子どもとの外出の際の困りごと（就学前児童の保護者）



出典：(前期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成15年度）  
 (後期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成20年度）

(2) 施策の方向

居住環境の整備については、区では、低所得者層の居住環境の確保を図るため、東京都から都営住宅の移管を受けて、区営住宅の整備をすすめて、平成21年度現在、管理戸数は793戸となっています。

平成17年度からは、ひとり親世帯や若年ファミリー世帯などを対象とした区営住宅の募集にあたって、独自枠の導入や一定の要件を満たした場合の優遇措置の適用などを実施しています。また、公営住宅という性格から公平性や機会の均等を図るため、若年ファミリー世帯の定期使用（最高10年）については、引き続き全体のバランスを考慮しながら確保していきます。区内には区営住宅以外にも多くの公営住宅があることから、募集情報などの情報提供を丁寧に行い、住宅に関する子育て家庭への支援の充実に努めます。

練馬区福祉のまちづくり推進条例（平成22年度施行）に基づき、福祉のまちづくりを進めます。公共施設については、同条例によりユニバーサルデザインの考え方に立って整備を進めます。

駅舎については、引き続きバリアフリー法に基づいて鉄道事業者が実施する駅舎のバリアフリー化

工事に対する助成を行います。また、同条例に基づき、鉄道駅および駅周辺のユニバーサルデザインを促進します。道路の段差改良や歩道の設置、公園内に子ども連れでも利用できる「だれでもトイレ」の設置を引き続き進めていきます。

しかし、既存の施設等については、物理的スペースがないことや整備に要する経費などの課題も多く、今後、整備が可能な施設等からバリアフリー化を進めていきます。

福祉のまちづくりは、区のさまざまな施策と関連する課題であり、区民の理解や参加が不可欠であることから、平成17年度に「福祉のまちづくり総合計画」を、区民参加により策定しました。この「福祉のまちづくり総合計画」の推進においては、障害者や高齢者の視点だけでなく、子育て家庭の視点も加えて評価を行い、安全で快適な生活環境の整備に努めています。

### (3) 施策の体系

1 居住環境の整備と子育てバリアフリーのまちづくり	
	IV-1-1 住宅に関する情報の提供
	IV-1-2 区営住宅の設置・管理
	IV-1-3 公共施設整備におけるユニバーサルデザインの推進
計画事業	IV-1-4 鉄道駅および駅周辺のユニバーサルデザインの促進
計画事業	IV-1-5 歩道のバリアフリー化
計画事業	IV-1-6 公園へのだれでもトイレの設置

(4) 計画事業

Ⅳ-1-4 鉄道駅および駅周辺のユニバーサルデザインの促進

事業の概要				担当課
<p>だれもが安全で快適に暮らせ、社会参加できる環境を創出するため、バリアフリー法の目標年である平成22年までに、区内にある21のすべての駅のバリアフリー化の完了に向けて、鉄道事業者が実施する駅のエレベーターなどのバリアフリー施設の整備に対して補助を実施します。また、区内の鉄道駅施設におけるバリアフリーの状況を確認するとともに課題を抽出し、さらなる設備の充実を図ります。</p> <p>このほか、駅周辺や「だれでもトイレ」の設置などについても、ユニバーサルデザインの考え方に立って、施設を整備します。</p>				交通企画課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
子ども、子育て家庭	鉄道事業者	事業完了駅 18 駅	3 駅増 (江古田、氷川台、石神井公園(本設))  さらなるバリアフリー施設の充実	21 駅  さらなるバリアフリー施設の充実

Ⅳ-1-5 歩道のバリアフリー化

事業の概要				担当課
<p>安心して快適な歩行者空間を確保するとともに魅力あるまち並みを形成するため歩行者横断部を改良し、また電線類を地中化します。</p>				計画課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
子ども、子育て家庭	区	歩行者横断部改良工事箇所 184 か所 電線類地中化事業 6 か所完成	100 か所  6 か所整備	284 か所  12 か所完成

Ⅳ-1-6 公園へのだれでもトイレの設置

事業の概要				担当課
<p>安心して外出できる環境整備の一環として、公園新設および大規模改修時に、障害者や子ども連れでも利用できる「だれでもトイレ」を設置するとともに、バリアフリー化を進めます。</p>				公園緑地課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
子ども、子育て家庭	区	25 か所	10 か所増	35 か所

## 2. 安全・安心のまちづくり

### (1) 現状と課題

交通安全の確保は区民共通の願いです。区は、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちの実現のために、平成10年12月に「交通安全都市練馬区宣言」を行いました。区では、区民と協力して交通事故防止のために道路環境を整備するとともに、交通安全思想の普及・啓発に努めています。

子どもの交通事故はやや減少しましたが、まだ高い水準にあります。中学生以下の子どもの交通事故は、平成19年には発生件数が247件、負傷者数も291人となっています。(図表4-27)

図表4-27 子どもの交通事故発生状況

年および 警察署	発生件数				死者数				負傷者数			
	計	幼児	小学生	中学生	計	幼児	小学生	中学生	計	幼児	小学生	中学生
平成15	314	40	207	67	0	0	0	0	362	90	210	62
16	328	42	220	66	0	0	0	0	404	111	229	64
17	316	45	207	64	1	0	1	0	373	87	216	70
18	274	26	184	64	0	0	0	0	329	68	196	65
19	247	24	169	54	1	0	1	0	291	69	171	51
練馬警察署	65	7	42	16	0	0	0	0	66	10	40	16
光が丘警察署	65	6	47	12	1	0	1	0	90	29	49	12
石神井警察署	117	11	80	26	0	0	0	0	135	30	82	23

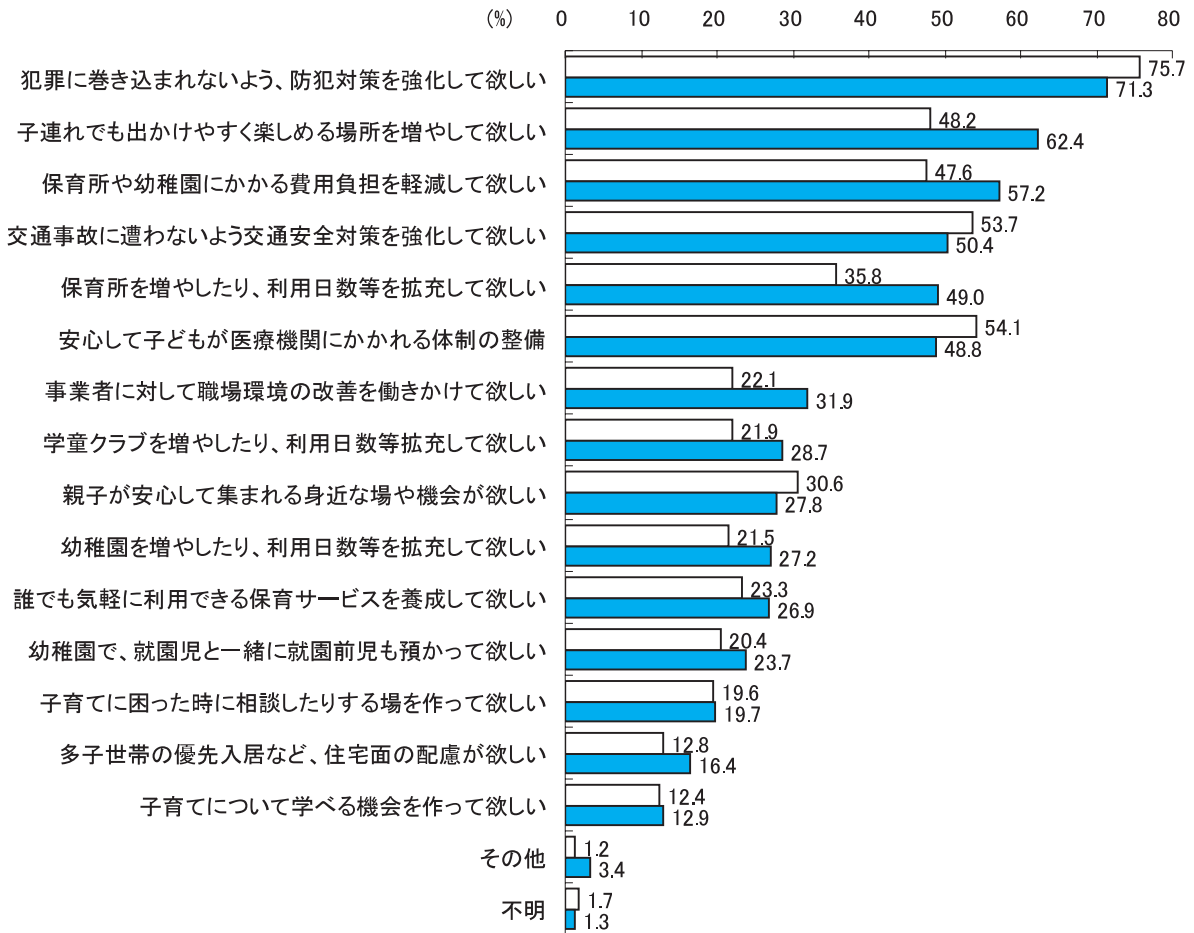
出典：「練馬区統計書」(平成20年版)

(注) 件数は、子どもが第一・第二当事者となった事故件数で、死傷者数は、車両同乗者等を含む全被害者数を計上した。

練馬警察署、光が丘警察署、石神井警察署の取扱い件数であるため、区内の発生件数とは一致しない。

交通安全の願いは、アンケート結果にも表れています。『子育て支援施策でどこに力を入れていくといいか』については、就学前児童のいる家庭では、「交通事故に遭わないよう交通安全対策を強化して欲しい」が50.4%で第4位(平成15年度調査：第3位)でした。小学生のいる家庭でも、48.7%で第3位(平成15年度調査：第3位)でした。警察や関係機関と連携を図りながら、今後も引き続き交通安全思想の普及・啓発などを粘り強く推進する必要があります。(図表4-28、29)

図表4-28 子育て支援要望（就学前児童の保護者）

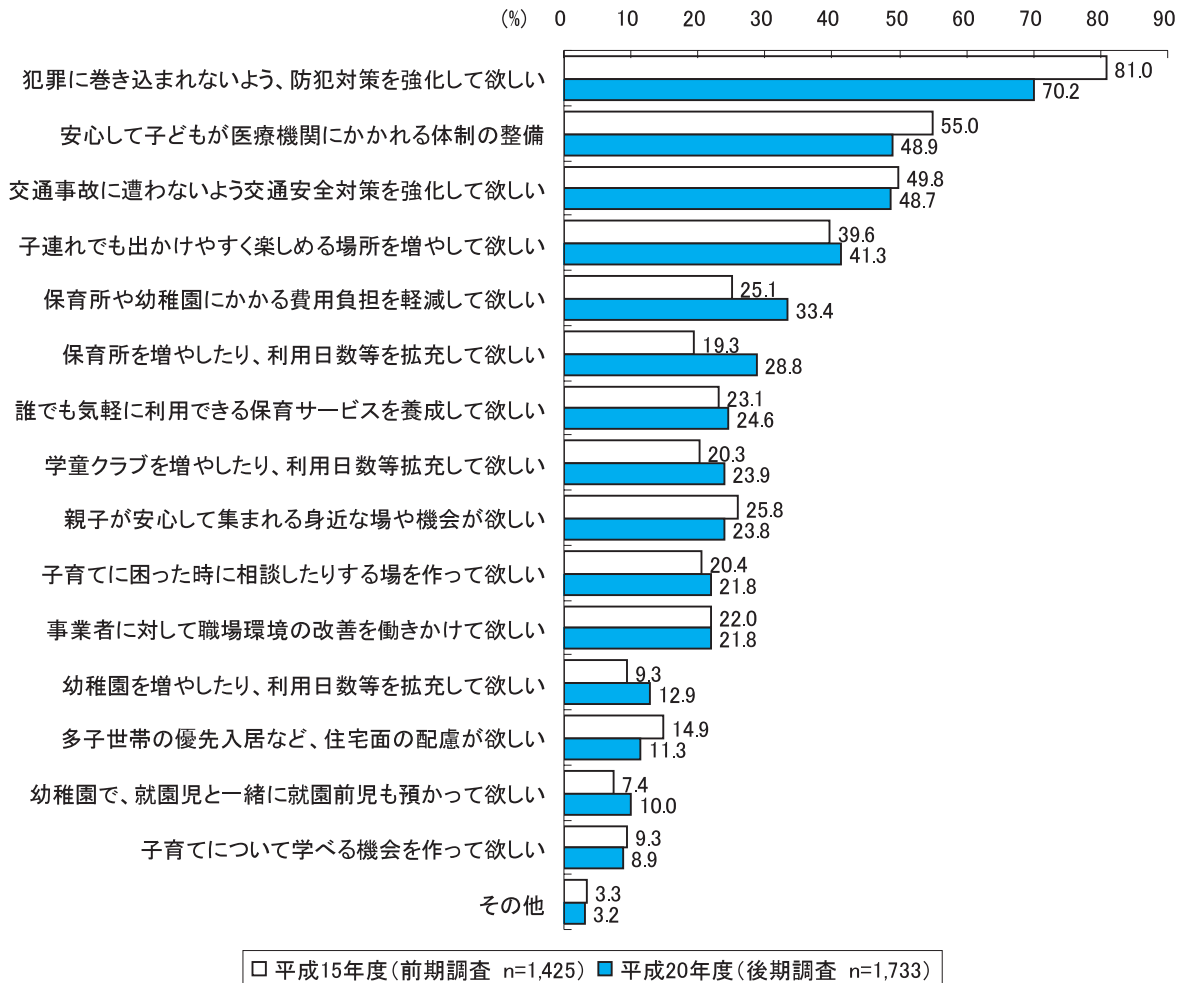


□ 平成15年度(前期調査 n=1,023) ■ 平成20年度(後期調査 n=1,835)

出典：(前期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成15年度）  
 (後期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成20年度）



図表4-29 子育て支援要望（就学児童の保護者）



出典：(前期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成15年度）  
 (後期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書（平成20年度）

また、アンケートによると、『子育て支援施策でどこに力を入れていくといいか』については、就学前児童のいる家庭、小学生のいる家庭ともに、「犯罪に巻き込まれないよう、防犯対策を強化して欲しい」が平成15年度調査と同様に第1位でした。特に、就学前児童のいる家庭では、71.3%と非常に高い数値となっており、保護者が子どもの安全に強い関心を持っていることが裏付けられています。（図表4-28、29）

このような状況の中で、区はセーフティ教室や児童・生徒の地域における緊急避難所の設置、全ての児童・生徒を対象にした防犯ブザーの配布などにより子どもの安全の確保に努めています。

その他に、防犯カメラの設置助成、地域住民によるパトロール活動の支援に必要な物品の供与や安全・安心パトロールカーの貸し出しなど様々な施策により、地域の防犯力向上に努めています。

さらに、安全・安心パトロールカーによる24時間パトロールの実施、安全・安心メールによる犯罪情報、防犯・防火情報・防災に役立つ情報などの配信を通じて、区民が安全で安心して暮らせる地域づくりを進めています。

未来ある子どもたちの安全を確保することは、区はもちろんのこと、社会をあげて取り組むべき重要課題です。子どもたちを安全に健やかにはぐくむために、これまで以上に地域住民の自主的活動と



それに対する支援が重要になってきています。

### (2) 施策の方向

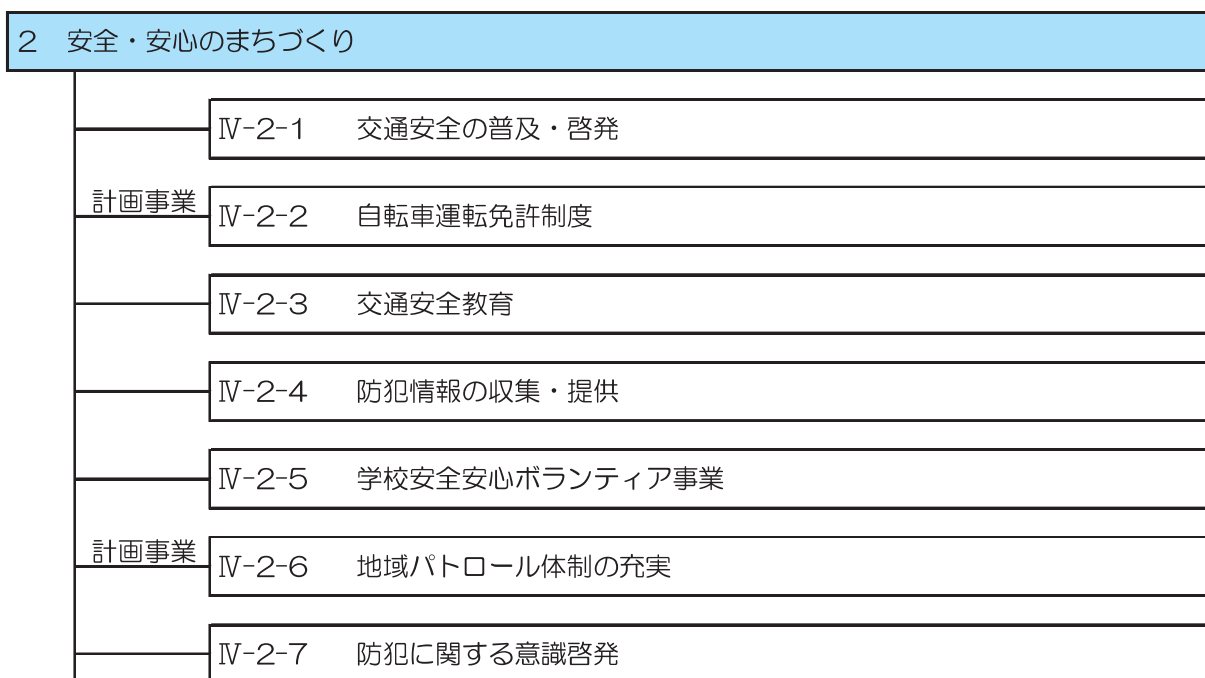
子どもたちを安全に健やかにはぐくむためには、保護者はもちろんのこと、学校、地域社会、行政が連携して子どもたちを守らなければなりません。そして、子ども自身には、「自分の命は自分が守る」ことを、教えていかななくてはなりません。

子どもたちの交通安全のために、学校で行われる交通安全教育の充実を図るとともに、警察や関係機関と連携を図りながら、今後も引き続き交通安全思想の普及・啓発に努めます。また、子どもの自転車による交通事故を未然に防ぐため、「自転車運転免許制度」を推進しています。

安全・安心のまちづくりを進め、犯罪から子どもたちを守るために、保護者、地域住民などと連携しながら、「地域の子どもは地域で守る」ことを目指して、地域の自主的な防犯活動の支援や、協力者・協力団体の育成に努めます。また、通信技術を利用して子どもを見守る新たな仕組みについて研究していきます。

さらに、青少年の健全な育成のために、情報モラルの向上や家庭でのルール作りを推進します。特に、有害情報に対しては、子どもたちだけでなく、大人自身もインターネットなどのメディア特性を理解し、正しい判断力をはぐくむことを目的とした講座を実施します。

### (3) 施策の体系



	IV-2-8	児童館、保育所等の危機管理マニュアルの作成等
	IV-2-9	子ども防犯ハンドブックの配付
	IV-2-10	セーフティ教室
計画事業	IV-2-11	児童・生徒の地域における緊急避難所の設置
	IV-2-12	防犯設備設置に係る助成
	IV-2-13	防犯用品・防犯機器の普及促進
	IV-2-14	雑誌自動販売機等実態調査
計画事業	IV-2-15	子ども安全学習講座
計画事業	IV-2-16	地域防犯防火連携組織の確立
計画事業	IV-2-17	情報教育推進事業
	IV-2-18	情報通信システムを活用した防犯システムの研究

(4) 計画事業

IV-2-2 自転車運転免許制度

事業の概要				担当課
<p>実技指導と筆記試験により、子どもに自転車運転のルール・マナーを教え、自転車に関する正しい知識を身につけた子どもに、自転車安全運転カードを発行します。子どもに自覚を持たせることにより、自転車による交通事故の防止に努めます。未実施校への周知と理解を求め、より多くの児童を対象に事業を実施していきます。</p>				交通安全課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
区立小学校3年生以上	区	「自転車安全運転カード」発行数 一年間で5,000枚	各年度において、「自転車安全運転カード」を、6,000人に発行する。	「自転車安全運転カード」発行数 一年間で6,000枚

Ⅳ-2-6 地域パトロール体制の充実

事業の概要				担当課
<p>地域の団体が実施するパトロール活動への車両や資材の提供等による支援や、防犯設備整備への助成等、地域団体の防犯・防火活動の支援や組織体制の強化を推進します。</p> <p>地域の住民組織による防犯活動の取組が困難な部分について、安全・安心パトロールカーの効率的な運用や区関係部署、区内各警察署・消防署との連携を図りながら防犯防火事業を実施します。</p>				安全・安心担当課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
区民	保護者、地域住民、区	24時間巡回パトロールの実施 小学校周辺パトロール 夜間巡回パトロール パトロールカー貸出 450回 パトロール用品支給 290団体 パトロール協定団体 8団体	150回増 110団体増 4団体増	24時間巡回パトロールの実施 小学校周辺パトロール 夜間巡回パトロール 600回 400団体 12団体

Ⅳ-2-11 児童・生徒の地域における緊急避難所の設置

事業の概要				担当課
<p>主に通学路等で、児童・生徒が犯罪に巻き込まれそうになった時、助けを求め「駆け込むことのできる」場所を、区民の協力を得て確保し、犯罪発生を抑止します。</p> <p>引き続き、すべての小学校学区により多くの緊急避難所が設置できるように、地域の実施団体へ働きかけていきます。</p>				青少年課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
小学生	小学校学区区民、区	ひまわり110番 56校 ひまわり110番とこども110番(カンガルー110番)の併用 6校 こども110番(カンガルー110番) 6校 独自の表示板 1校	13校増 ひまわり110番表示板の無料配布およびひまわり110番統一に向けた実施団体へのPR	65校

## Ⅳ-2-15 子ども安全学習講座

事業の概要				担当課
子どもが安全にかつ安心して生活するために、子ども自身が考え行動できるような実践的な内容の講座や、地域での取り組みを推進していくような講座を、引き続き実施していきます。				生涯学習課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
幼児以上の子ども、親子または子どもとその保護者、子どもたちの安全について関心のある大人	区、PTAやNPOなどの地域団体	15講座	— 内容および実施方法を見直していく。	15講座 本講座のうち、地域課題に対応した講座を区が企画して実施する。

## Ⅳ-2-16 地域防犯防火連携組織の確立

事業の概要				担当課
小学校区を基本単位としながら、地域の実情に応じた範囲を組織の単位として、地域団体、区、学校、警察など関係機関の連携を進めていきます。 連携組織については、新たに組織を構築する他、防犯、防火などですでに連携が見られている地域では、既存組織の強化による組織構築を進めます。				安全・安心担当課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
区民	区	地域防犯防火連携組織設置数 8地区	57地区	65地区

## Ⅳ-2-17 情報教育推進事業

事業の概要				担当課
子どもにとって有害な情報の実際を学ぶとともに、大人として地域として取り組むことのできる予防（子どもにパソコンや携帯電話を買い与える際に注意すべきことなど）や対策について考えます。また、学校裏サイトにおけるいじめなどの実態をとおして、インターネットと人権侵害についても考える機会とします。 今後も、区内全小中学校で実施している「情報モラル講習会」と連携して実施していくほか、情報を読み取る力を身につけ悪意のある情報から自らの身を守るよう、情報リテラシー教育を展開していきます。				生涯学習課
対象者	事業主体	21年度末の現況(見込み)	5か年の事業量	26年度末の目標値
子ども、保護者	区	情報教育講演会 5回	情報教育講演会 3回減 情報教育家庭NIE 1講座 情報教育中学生のための番組制作 1講座	情報教育講演会 2回 情報教育家庭NIE 1講座 情報教育中学生のための番組制作 1講座